

消費者物価 3.4%上昇

4月食料は9.0%の高い伸び

総務省が19日発表した4月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.8と、前年同月比3.4%上昇しました。プラスは20カ月連続で、3カ月連続に伸び率は拡大しました。政府の電気・ガス料金の高騰抑制対策でエネルギー価格は下落したものの、相次ぐ食品の値上げが物価を押し上げました。

生鮮食品を除く食料は9.0%上昇し、10月78年5月以来、46カ月ぶり高い伸び率となりました。原材料費や物流費の高騰で、アイスクリームやチョコレートなどの菓子類が11.0%上昇。ハンバーガーや鶏肉、豚肉も大きく伸びました。

家庭用消耗品も、洗剤用洗剤やトイレットペーパー

東京株バブル後最高値

19日の東京株式市場は、為替の円安などが好感され、大型株を中心に買いが入りました。日経平均株価は前日比3.4%の高値の3万0808円35銭まで上昇

日経平均は2002年9月に付けたバブル崩壊後の高値を上回り、1980年以来38年ぶりの高水準となりました。一時、3万0924円77銭まで上昇

電力の値上げ 経産省が認可

経産省は19日、東京電力など電力大手7社が申請した家庭向け規制料金の値上げを認可したと発表しました。値上げ幅は平均15%程度で、6月1日から実施されます。

解説

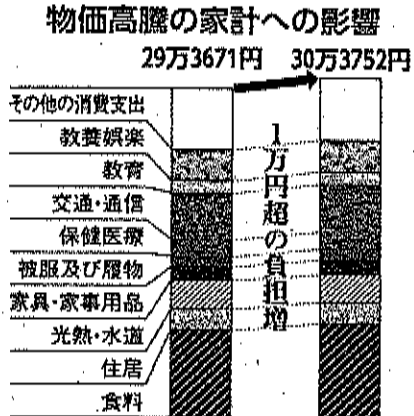
物価高が止まらず、19日に総務省が発表した全国消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数で104.8と前年同月比3.4%上昇しました。食料や住居などの10大項目でみると、政府補助のあるエネルギー関連を含む光熱・水道で前年同月を下回った点が目立ちますが、原材料価格の高騰を背景に価格改定などが影響したとみられます。

総務省「家計調査」で試算する、2人以上の平均世帯で2022年度に比べ月額1万円もの負担増になり、家計を圧迫します。

政府は物価高対策として、エネルギー・ガスに対して

消費税の減税急務

補助金を出しています。しかしこのうち前年同月比へ大きく物価が上がっているのは、早急な減税が求められます。消費税物価指数の騰貴が、6月からは全国の多くの地域で騰貴率が値上がりし、



1万円超の負担増

総務省「消費者物価指数」「家計調査」から作成
「その他の消費支出」は「間接費」として算出

第一生命経済研究所の熊野英生主任エコノミストの試算では電気代値上げにより、政府補助による押し下げ効果の効果が失われるとされています。2人以上の平均世帯では月額1,000円程度の負担増となります。補助は9月末までの期限付きで、延長されなければ10月から電気代がさらに上がることも危惧されます。電気代の値上げを認可した政府の責任は免れませ

物価高から国民生活を守るために緊急に必要なのは消費税の減税です。加えて大企業への内部留保課税を財源に、政府が中小企業などに補助することで歳上を促進することで家計を助けていきます。

(清水波)